

## 中小企業における2025年の賃上げ動向

～ 「賃上げ実施」企業は58.7%、4年連続増加  
平均賃上げ率は3.07%で、4年ぶり前年比低下 ～

生産年齢人口の減少が続くなか、人手不足は一時的ではなく構造的な問題との認識が広がっている。昨年の春闘では、人手不足感の強まりが賃上げに大きく寄与した。2025年においても、人材つなぎ止めのため高水準の賃上げが実施される可能性が高い。では、中小企業の賃上げ実施の状況はどうか、当金庫取引先企業を対象としてアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2025年3月上旬
- 調査依頼先数：1,021社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：931社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：91.2%

従業員 業種	10人未満	10～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	181社	99社	58社	22社	360社	38.7%
卸売業	69	26	6	1	102	11.0%
小売業	51	8	7	2	68	7.3%
建設業	108	48	10	6	172	18.5%
運輸業	18	26	19	11	74	7.9%
サービス業	101	24	17	13	155	16.6%
計	528	231	117	55	931	100.0%
構成比	56.7%	24.8%	12.6%	5.9%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

## (要旨)

### 1. 賃上げ実施状況

「賃上げ実施」企業は 58.7%で、昨年と比べて 6.9 ポイント増加した。「賃上げ実施」企業割合が前の年を上回るのは 4 年連続であり、比較可能な 1998 年以降で最高の水準となった。

### 2. 賃上げ率の状況

「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は 3.07%で、昨年と比べて 0.36 ポイント低下した。平均賃上げ率の低下は 4 年ぶりである。

### 3. 賃上げする理由

「雇用維持・士気高揚」とする企業が 40.4%で最も多く、次いで「業績向上・回復」が 29.4%、「物価上昇に対応」が 18.6%などとなった。「業績向上・回復」とした企業割合は 4 年連続で低下しており、業績の改善が伴わない賃上げを実施する企業が増えている。

### 4. 賃上げしない理由

「景気や業況の先行きが不透明なため」が 56.0%で最も多い。また、「業績が不振ないし改善しないから」も 35.4%あり、昨年比 6.7 ポイントと大幅に増加している。

### 5. 一時金支給などの意向

「意向あり」とする企業が 83.4%で圧倒的に多くなっている。今年賃上げを予定していない企業においても、その 8 割以上が状況に応じて何らかの形で賃金を増やす考えを持っている。

### 6. 賃上げ率（額）を決める基準

「自社業績しだい」とする企業が 59.5%となり、昨年比 2.1 ポイント減少した。一方、「自社主体・他社等考慮」(32.7%)と「他社等主体・自社加味」(7.8%)は増加した。人材確保のために、業績にかかわらず従業員の待遇向上に取り組む必要性に迫られている様子が見えてくる。

### 7. 価格転嫁の状況

「転嫁できている」とする企業は、「賃上げ実施」企業では 76.0%となり、賃上げしない企業を含めた全体 (62.6%) を 13.4 ポイント上回った。中小企業では、価格転嫁ができるかどうか賃上げを実現する鍵となっている。

### 8. 総人件費に対する今後の方針

「増やす方針」とする企業が 54.3%と、昨年比 4.2 ポイント減少した。物価上昇が響き、景気の先行き懸念もあるなか、長期的な費用負担となる人件費の増加には慎重な姿勢が見えてくる。

## 1. 賃上げ実施状況

今年の賃上げ実施状況について聞いた結果が第1表である。

**全体**で見ると、「①賃上げ実施」企業は58.7%で、昨年と比べて6.9ポイント増加した（第1表）。「賃上げ実施」企業割合が前の年を上回るのは4年連続であり、比較可能な1998年以降で最高水準となった（参考図）。

これに対し、「②据え置き」とする企業は40.3%、「③賃下げ実施」企業は1.0%で、ともに昨年より減少している。

**業種別**で見ると、「①賃上げ実施」企業はサービス業（64.5%）や建設業（62.2%）で6割を超えて多く、小売業（44.1%）で少ない。また、昨年と比べると、小売業と卸売業を除く業種で増加している。

**従業員規模別**で見ると、「①賃上げ実施」企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満の46.4%に対して、50人以上では85.5%となっている。

第1表 賃上げ実施状況

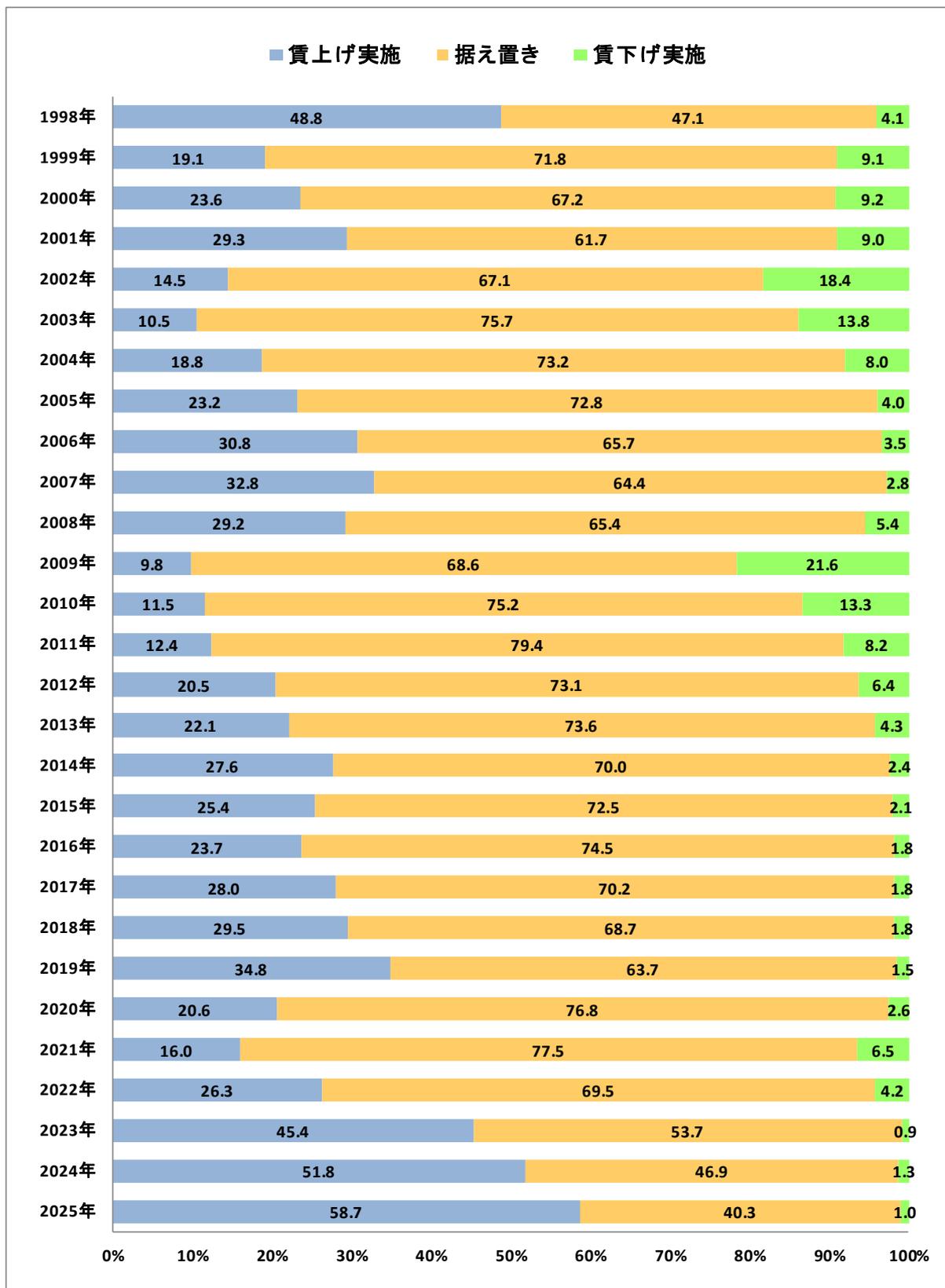
項目		(%)			
区分		①賃上げ実施	②据え置き	③賃下げ実施	計
業種別	製造業	59.7	38.6	1.7	100.0
	卸売業	50.0	48.0	2.0	100.0
	小売業	44.1	55.9	0	100.0
	建設業	62.2	37.2	0.6	100.0
	運輸業	59.5	40.5	0	100.0
	サービス業	64.5	35.5	0	100.0
規模別	10人未満	46.4	51.9	1.7	100.0
	10～19人	72.3	27.7	0	100.0
	20～49人	75.2	24.8	0	100.0
	50人以上	85.5	14.5	0	100.0
<b>全体</b>		<b>58.7</b>	<b>40.3</b>	<b>1.0</b>	<b>100.0</b>
2024年3月調査		51.8	46.9	1.3	100.0
2023年3月調査		45.4	53.7	0.9	100.0
2022年3月調査		26.3	69.5	4.2	100.0
2021年3月調査		16.0	77.5	6.5	100.0
2020年3月調査		20.6	76.8	2.6	100.0

(ポイント)

昨年比増減		
①	②	③
10.5	▲10.1	▲0.4
▲3.8	1.8	2.0
▲4.1	4.1	0
2.0	▲0.8	▲1.2
2.6	▲2.6	0
17.1	▲15.9	▲1.2
7.0	▲7.1	0.1
13.5	▲12.2	▲1.3
2.7	▲2.0	▲0.7
1.5	▲1.5	0
<b>6.9</b>	<b>▲6.6</b>	<b>▲0.3</b>

<参考図>

賃上げ実施状況の推移



## 2. 賃上げ率の状況

前項1で、「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の58.7%、547社）に対し、賃上げ率（単純平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は3.07%で、昨年と比べて0.36ポイント低下した。平均賃上げ率が前年を下回るのは4年ぶりとなる（第2表-1、2）。また、賃上げをしない企業を含む「全企業ベース」で見ると、平均賃上げ率は1.76%で、2012年以降14年連続プラス域となっている。

ちなみに、連合が中小企業において今年の春闘で目標に掲げる「6%以上」と回答した企業はわずか3.3%であった（第2表-3）。

業種別にみると、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は建設業が3.41%で最も高い。また、昨年比では全業種で軒並み低くなっている。

第2表-1 平均賃上げ率の状況 (%)

項目 区分		2025年3月	2024年3月
業種別	製造業	3.06[1.71]	3.40[1.59]
	卸売業	2.79[1.37]	3.33[1.79]
	小売業	2.67[1.18]	3.02[1.46]
	建設業	3.41[2.11]	3.72[2.20]
	運輸業	2.83[1.68]	3.49[1.99]
	サービス業	3.12[2.01]	3.37[1.52]
規模別	10人未満	3.00[1.30]	3.31[1.25]
	10~19人	3.21[2.32]	3.54[2.01]
	20~49人	2.81[2.12]	3.52[2.54]
	50人以上	3.49[2.98]	3.35[2.81]
全体		3.07[1.76]	3.43[1.73]

[ ] 内は賃上げ未実施を含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移 (%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施企業ベース	全企業ベース
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68
2019年3月	2.97	0.99
2020年3月	2.99	0.52
2021年3月	2.88	0.13
2022年3月	2.94	0.58
2023年3月	3.22	1.43
2024年3月	3.43	1.73
2025年3月	3.07	1.76

第2表-3 賃上げ率の状況 (%)

賃上げ率	1%未満	1%~	2%~	3%~	4~6%	6~8%	8~10%	10%~	計
全体	3.3	20.5	36.7	16.1	20.1	1.8	1.1	0.4	100.0
6%以上						3.3			

### 3. 賃上げする理由

同じく前項1で、「賃上げ実施」と答えた企業(全企業の58.7%、547社)に対し、賃上げをする最大の理由を聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①雇用の維持や従業員の士気高揚のため」とする企業が40.4%で最も多い。次いで、「②業績の向上・回復を反映して」が29.4%であるが、同割合は4年連続で低下しており、業績の改善が伴わない賃上げを実施する企業が増えている。このほか、「③物価上昇に対応するため」が18.6%などとなった。

業種別で見ると、「①雇用維持・士気高揚」とする企業は、運輸業が52.2%で比較的多くなっている。一方、「②業績向上・回復を反映」とする企業は、小売業やサービス業で40.0%以上となっている。

第3表 賃上げする理由

(%)

区分		①雇用維持・士気高揚	②業績向上・回復を反映	③物価上昇に対応	④その他	計
業種別	製造業	43.2	21.9	20.5	14.4	100.0
	卸売業	45.1	33.3	13.7	7.9	100.0
	小売業	43.4	43.3	10.0	3.3	100.0
	建設業	41.2	32.7	15.9	10.2	100.0
	運輸業	52.2	20.5	15.9	11.4	100.0
	サービス業	25.0	40.0	24.0	11.0	100.0
規模別	10人未満	40.9	31.8	16.3	11.0	100.0
	10～19人	43.1	26.9	18.0	12.0	100.0
	20～49人	42.1	22.7	23.9	11.3	100.0
	50人以上	25.5	38.4	23.4	12.7	100.0
全体		40.4	29.4	18.6	11.6	100.0
2024年3月調査		44.8	29.5	14.5	11.2	100.0
2023年3月調査		43.7	32.3	17.2	6.8	100.0
2022年3月調査		60.1	34.4	—	5.5	100.0
2021年3月調査		54.7	39.8	—	5.5	100.0

## 4. 賃上げしない理由

また、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の 41.3%、384 社）に対し、賃上げをしない最大の理由について聞いた結果が第 4 表である。

全体で見ると、「①景気や業況の先行きが不透明なため」とする企業が 56.0%で最も多い。また、「②業績が不振ないし改善しないから」とする企業も 35.4%あり、昨年比 6.7 ポイントと大幅に増加している。このほか、「③賃上げより設備投資や財務体質の強化を優先するため」とした企業は 7.3%となった。

業種別で見ると、「①景気の先行き不透明」とする企業は、サービス業が 76.3%と 7割を超えて最も多くなっている。一方、「②自社業績が不振」とする企業は、製造業（46.2%）や卸売業（41.2%）で比較的多い。

第 4 表 賃上げしない理由

(%)

区分		項目	①景気の先行き不透明	②自社業績が不振	③賃上げより他を優先	④その他	計
業種別	製造業		48.3	46.2	4.8	0.7	100.0
	卸売業		52.9	41.2	3.9	2.0	100.0
	小売業		47.4	39.5	13.1	0	100.0
	建設業		58.4	26.2	10.8	4.6	100.0
	運輸業		66.7	23.3	10.0	0	100.0
	サービス業		76.3	16.4	7.3	0	100.0
規模別	10人未満		56.5	36.4	5.7	1.4	100.0
	10～19人		48.4	37.5	12.5	1.6	100.0
	20～49人		62.1	27.6	10.3	0	100.0
	50人以上		75.0	12.5	12.5	0	100.0
全体			56.0	35.4	7.3	1.3	100.0
2024年3月調査			60.7	28.7	9.5	1.1	100.0
2023年3月調査			64.4	25.6	9.1	0.9	100.0
2022年3月調査			59.7	33.1	6.9	0.3	100.0
2021年3月調査			58.3	35.9	5.5	0.3	100.0

## 5. 一時金支給などの意向

同じく、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の41.3%、384社）に対し、今後 景気や自社業績の改善が確認できた場合に、一時金の支給や金額の上乗せなどで賃金を増額する意向があるかどうか聞いた結果が第5表である。

**全体**で見ると、「①意向あり」とする企業が83.4%で圧倒的に多くなっている。このように、今年賃上げを予定していない企業においても、その8割以上が状況に応じて何らかの形で賃金を増やす考えを持っていることがわかった。

**業種別**で見ると、「①意向あり」とする企業は、サービス業（90.3%）でとくに多くなっている。

**従業者規模別**で見ると、「①意向あり」とする企業は、10人未満の79.0%に対し、50人以上では90.9%となっており、規模が大きくなるほど多い。

第5表 一時金支給などの意向 (%)

項目		①意向あり	②意向なし	計
区分				
業種別	製造業	82.8	17.2	100.0
	卸売業	82.4	17.6	100.0
	小売業	69.1	30.9	100.0
	建設業	86.0	14.0	100.0
	運輸業	79.7	20.3	100.0
	サービス業	90.3	9.7	100.0
規模別	10人未満	79.0	21.0	100.0
	10～19人	88.7	11.3	100.0
	20～49人	88.9	11.1	100.0
	50人以上	90.9	9.1	100.0
全体		83.4	16.6	100.0

## 6. 賃上げ率（額）を決める基準

すべての企業に対し、賃上げ率（額）を決める基準について聞いた結果が第6表である。

**全体**で見ると、「①あくまでも自社業績しだい」とする企業が59.5%となり、昨年と比べて2.1ポイント減少した。

一方、「②自社業績をベースに他社や世間相場を参考」（32.7%）と「③他社・世間相場をベースに自社業績を加味」（7.8%）は、それぞれ1.9ポイント、0.2ポイント増加した。人材確保のために、業績にかかわらず従業員の待遇向上に取り組む必要性に迫られている様子が見えてくる。

**業種別**で見ると、昨年と比べ「①自社業績しだい」とする企業は、小売業を除き軒並み減少している。

区分	項目	基準			計	昨年比増減 (ポイント)		
		①自社業績しだい	②自社主体・他社等考慮	③他社等主体・自社加味		①	②	③
業種別	製造業	60.5	30.3	9.2	100.0	▲0.6	▲2.7	3.3
	卸売業	54.9	37.3	7.8	100.0	▲8.4	4.0	4.4
	小売業	72.1	23.5	4.4	100.0	3.8	4.7	▲8.5
	建設業	60.5	30.8	8.7	100.0	▲2.1	2.0	0.1
	運輸業	54.1	37.8	8.1	100.0	▲1.5	1.7	▲0.2
	サービス業	56.1	38.7	5.2	100.0	▲3.6	8.3	▲4.7
規模別	10人未満	66.1	28.4	5.5	100.0	▲2.3	3.5	▲1.2
	10～19人	54.1	33.8	12.1	100.0	▲3.5	▲2.3	5.8
	20～49人	49.6	43.6	6.8	100.0	▲4.1	7.4	▲3.3
	50人以上	40.0	45.5	14.5	100.0	6.0	▲4.5	▲1.5
<b>全体</b>		<b>59.5</b>	<b>32.7</b>	<b>7.8</b>	<b>100.0</b>	<b>▲2.1</b>	<b>1.9</b>	<b>0.2</b>
2024年3月調査		61.6	30.8	7.6	100.0			
2023年3月調査		67.5	25.3	7.2	100.0			
2022年3月調査		75.2	22.0	2.8	100.0			
2021年3月調査		74.1	22.6	3.3	100.0			

## 7. 価格転嫁の状況

すべての企業に対し、賃上げの原資を確保できるだけの価格転嫁が出来ているか、聞いた結果が第7表である。

**全体**で見ると、「①概ね転嫁できている」と答えた企業は26.0%、「②半分以上転嫁できている」とする企業が36.6%で、これら「価格転嫁ができている(①+②)」企業の合計は62.6%である。これを前項1で、「賃上げ実施」と答えた企業に限定してみると、「価格転嫁できている(①+②)」企業は76.0%となり、全体を13.4ポイント上回る結果となった。このように、中小企業では十分な価格転嫁が出来ることが賃上げを実現する鍵となっている。

**業種別**で見ると、「転嫁できている(①+②)」とする企業は、運輸業が48.6%と半数以下となり、他の業種と比べて少なくなっている。

第7表 価格転嫁の状況

項目 区分						(% )	
		①概ね 転嫁	②半分以上 転嫁	③一部しか 転嫁できず	④ほとんど 転嫁できず	計	転嫁でき ている (①+②)
業 種 別	製 造 業	22.5	38.9	29.2	9.4	100.0	61.4
	卸 売 業	23.5	38.3	25.5	12.7	100.0	61.8
	小 売 業	22.1	39.6	22.1	16.2	100.0	61.7
	建 設 業	37.2	33.1	25.6	4.1	100.0	70.3
	運 輸 業	21.6	27.0	46.0	5.4	100.0	48.6
	サービ ス業	27.1	37.4	25.8	9.7	100.0	64.5
規 模 別	5人未 満	20.6	37.2	30.1	12.1	100.0	57.8
	5～19 人	32.9	35.5	26.0	5.6	100.0	68.4
	20～49 人	36.7	30.8	27.4	5.1	100.0	67.5
	50人 以上	25.5	49.1	23.6	1.8	100.0	74.6
<b>全 体</b>		<b>26.0</b>	<b>36.6</b>	<b>28.4</b>	<b>9.0</b>	<b>100.0</b>	<b>62.6</b>
[賃上げ実施企業]		[33.3]	[42.7]	[21.6]	[2.4]	100.0	[76.0]

## 8. 総人件費に対する今後の方針

すべての企業に対し、総人件費に対する今後の自社の方針について聞いた結果が第8表である。

**全体**で見ると、「①増やす方針」とする企業は54.3%と、昨年比4.2ポイント減少した。一方、「②現状維持」とする企業は42.6%で、同3.2ポイント増加している。物価上昇が響き、景気の先行きも懸念されるなか、長期的な費用負担となる人件費の増加には慎重な姿勢がうかがえる。

**業種別**で見ると、「①増やす方針」とする企業は建設業が62.2%で最も多く、小売業で39.7%と最も少ない。昨年比では、「①増やす方針」はサービス業と建設業を除き減少した。

**従業員規模別**で見ると、「①増やす方針」とする企業は、規模が大きいほど多くなる傾向がみられる。昨年比では、「①増やす方針」は10人未満の規模層のみ減少している。

昨年比増減					
①	②	③			
▲7.8	6.8	1.0			
▲13.7	12.4	1.3			
▲14.4	11.2	3.2			
2.7	▲1.5	▲1.2			
▲5.9	7.3	▲1.4			
6.1	▲9.3	3.2			
▲8.9	5.8	3.1			
4.0	▲1.5	▲2.5			
2.0	▲1.7	▲0.3			
0.6	1.6	▲2.2			
▲4.2	3.2	1.0			
区分	項目	①増やす方針	②現状維持	③減らす方針	計
業種別	製造業	52.7	43.1	4.2	100.0
	卸売業	46.1	50.0	3.9	100.0
	小売業	39.7	55.9	4.4	100.0
	建設業	62.2	37.2	0.6	100.0
	運輸業	59.4	39.2	1.4	100.0
	サービス業	58.1	38.7	3.2	100.0
規模別	10人未満	43.4	51.9	4.7	100.0
	10～19人	65.4	34.2	0.4	100.0
	20～49人	71.8	26.5	1.7	100.0
	50人以上	74.6	23.6	1.8	100.0
<b>全体</b>		<b>54.3</b>	<b>42.6</b>	<b>3.1</b>	<b>100.0</b>
2024年3月調査		58.5	39.4	2.1	100.0
2023年3月調査		53.7	44.0	2.3	100.0
2022年3月調査		24.7	68.5	6.8	100.0
2021年3月調査		16.0	70.4	13.6	100.0

以上